

証券コード 2722

発送日 2026年8月12日

電子提供措置の開始日 2026年8月4日

株 主 各 位

名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
株式会社 I Kホールディングス
代表取締役社長 長 野 庄 吾

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の各ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

https://www.ai-kei.co.jp/ir/library_stockholder



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2722/teiji/>



なお、当日のご出席に代えて書面(郵送)またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁から4頁のご案内に従って2026年8月26日(水曜日)午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年8月27日（木曜日）午前10時30分
2. 場 所 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センター 別棟ホール
※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。

3. 目的事項

- 報告事項 1. 第45期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）事業報告、連結計算書類
並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第45期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）3名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面（本招集ご通知の添付）をお送りしておりますが、電子提供措置事項のうち、事業報告における「新株予約権等の状況」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類における「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類における「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当該書面には記載しておりません。従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

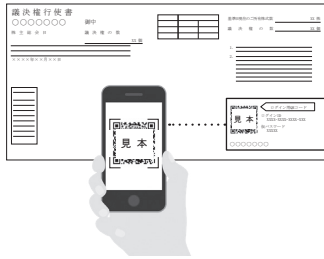
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の電子提供措置をとっている各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

事業報告

(2025年6月1日から
2026年5月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人客最多を記録するなどインバウンド需要の拡大に加え、株式市場の堅調な推移及び雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や中東情勢等の地政学リスクの長期化に加え、物価上昇や円安の影響、エネルギー・原材料価格の高騰が継続する中、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「IK WAY to 2028」のもと、①韓国コスメを柱としたK-Beautyのリーディングカンパニーを目指すこと。②EC販路での売上シェアを30%へ高めること。③ODM(得意先ブランド等で商品供給)の取組を本格化すること。これらを柱として新たな収益基盤に成長させることに取り組んでまいりました。

また、EC販路でのSNSマーケティングを目的にSNS広告事業(getpop事業)を2025年9月に譲受したのち、当社の新設子会社に当該事業を譲渡し、当社グループのSNSマーケティングを牽引してまいりました。

人的資本の強化といたしましては、将来の幹部候補育成を目的としたベビーボードメンバー(ジュニアボードメンバーの下位階層)の第3次メンバーを選定し、1年間にわたり育成研修を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,568百万円(前期比4.2%減)、営業利益196百万円(前期比53.9%減)、経常利益100百万円(前期比75.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益214百万円(前期比33.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。(売上は外部顧客への売上高を記載しております。)

<ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングは引き続き、ストック型(定期購入型)商品の放映に絞っていることから売上は減少を続けており、前期比65.1%の減収となりました。WEBショッピングにおきましてもTVショッピングの売上減少に伴い、TVショッピングを見てWEBで注文するという流れの売上減少が生じ、前期比12.1%減収いたしました。韓国コスメのSHOP数は、当連結会計期間末での「hince」の3店舗のみとなり、前連結会計期間末から1店舗減となりましたことから23.8%減収いたしました。

これらにより、当事業の売上高は2,832百万円（前期比29.7%減）となり、営業利益は43百万円（前期比2.1%減）となりました。

<セールスマーケティング事業>

売上高は、店舗ルート（ドラッグストアやバラエティストア等への卸）において韓国コスメの売上拡大により前期と比較して13.2%増収いたしました。また、生協ルートでは雑貨・食品ともに増収したことから3.0%の増収になりました。一方、通販ルートでは4.9%の減収となりました。

これらにより当事業の売上高は11,733百万円（前期比5.0%増）となり、営業利益は857百万円（前期比16.8%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は64百万円で、その主なものは各種システムの機能強化等を目的としたサーバーの取得及びソフトウェア等の取得であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として5億5千万円の調達を行いました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 42 期 (2023年5月期)	第 43 期 (2024年5月期)	第 44 期 (2025年5月期)	第 45 期 (当連結会計年度) (2026年5月期)
売上高(千円)	14,179,066	14,049,266	15,211,383	14,568,370
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△205,196	340,056	416,284	100,520
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損 失 (△) (千円)	△463,533	229,458	321,372	214,294
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損 失 (△) (円)	△60.34	29.79	42.35	28.37
総 資 産 (千円)	6,788,751	6,007,212	6,077,000	5,842,447
純 資 産 (千円)	1,970,395	2,170,245	2,388,002	2,552,965
1株当たり純資産額 (円)	249.52	278.69	315.03	335.83

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 42 期 (2023年5月期)	第 43 期 (2024年5月期)	第 44 期 (2025年5月期)	第 45 期 (当事業年度) (2026年5月期)
売上高(千円)	5,325,545	683,632	803,067	944,917
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△477,219	67,071	55,621	602,589
当期純利益又は当期純 損 失 (△) (千円)	△492,882	50,701	37,235	573,553
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損 失 (△) (円)	△64.16	6.58	4.91	75.93
総 資 産 (千円)	4,618,305	4,728,144	4,334,164	4,368,602
純 資 産 (千円)	2,076,561	2,105,454	2,034,429	2,558,651
1株当たり純資産額 (円)	263.33	270.29	268.12	336.58

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第43期の売上高の大幅な変動は、2022年12月1日付の持株会社体制への移行によるものであります。

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ア イ ケ イ	10百万円	100.00%	生活協同組合等への卸売事業
株 式 会 社 フ ー ド コ ス メ	45百万円	100.00%	韓国化粧品の販売
株式会社プライムダイレクト	10百万円	100.00%	E C サイトでの販売

(注) 1. 当社の完全子会社である株式会社アイケイは2026年2月1日を効力発生日として、株式会社アイケイを存続会社、株式会社プライムダイレクトを消滅会社とする吸収合併を行いました。また2025年12月12日に株式会社PDを設立し、2026年2月1日を効力発生日として株式会社アイケイよりストック型事業を承継する吸収分割を行い、同日付にて株式会社PDから株式会社プライムダイレクトへ名称変更しております。

2. 当連結会計年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

会 社 名	住 所	株式の帳簿価額	当社の総資産額
株 式 会 社 ア イ ケ イ	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地	2,521,592千円	4,368,602千円

(4) 対処すべき課題

今後における我が国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が継続するものと期待されます。一方で、不安定な世界情勢を背景にした地政学リスクの高まりや、資源価格の高騰、為替の大きな変動、賃上げによる人件費の増加などにより物価上昇が続くと見込まれ、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは企業価値向上に向けて取り組んでまいりましたが、成長戦略の柱に据えておりました韓国コスメの拡大において代理店ビジネスであるが故に、当社側で商品開発をはじめとしたマーケットへの機動的な対応が困難であります。これらにより計画と実績との乖離が発生しており、今後の計画を見直す必要が生じたので、中期経営計画「IK WAY to 2028」を取り下げ、新たな会議体として「グループ経営改革会議」を設置し、当社グループの企業価値を最大化させるべく、抜本的な成長戦略の再構築や組織再編を検討することといたしました。これらを通じてグループの企業価値増大に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2026年5月31日現在）

事業区分	事業内容
ダイレクトマーケティング事業	テレビショッピング、インターネットショッピング、店舗での韓国化粧品販売の小売事業等
セールスマーケティング事業	生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、海外パートナー企業への卸売事業等

(6) 主要な営業所（2026年5月31日現在）

当 社	本 社：名古屋市中村区 東京支社：東京都中央区 本 店：名古屋市中村区
（ 連 結 子 会 社 ） 株 式 会 社 ア イ ケ イ	本 社：名古屋市中村区 東京支社：東京都中央区
（ 連 結 子 会 社 ） 株 式 会 社 フ ー ド コ ス メ	本 社：東京都中央区
（ 連 結 子 会 社 ） 株 式 会 社 プ ラ イ ム ダ イ レ ク ト	本 社：名古屋市中村区 東京支社：東京都中央区

(7) 使用人の状況（2026年5月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
ダイレクトマーケティング事業	55(12)名	10名減（1名増）
セールスマーケティング事業	94(11)名	8名増（1名増）
全 社（共通）	28(7)名	1名減（2名増）
合 計	177(30)名	3名減（4名増）

（注）使用人数は就業員数であり、パート及びアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
28（7）名	1名減（2名増）	37.4歳	8.6年

（注）使用人数は就業員数であり、パート及びアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 企業集団の主要な借入先の状況（2026年5月31日現在）

借入先	借入額（千円）
株式会社あいち銀行	525,876
株式会社三井住友銀行	400,200
株式会社商工組合中央金庫	211,340
株式会社十六銀行	151,113
株式会社りそな銀行	123,318
株式会社みずほ銀行	83,340

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2026年2月1日を効力発生日として、当社100%子会社である株式会社アイケイ（本店：名古屋市中村区 以下、「アイケイ」という。）を存続会社、同じく当社100%子会社である株式会社プライムダイレクト（本店：名古屋市中村区 以下、「プライムダイレクト」という。）を消滅会社とする吸収合併を行い、その効力発生日に吸収合併によりアイケイに移転したプライムダイレクトのストック型事業を、2025年12月に新たに設立した当社100%子会社である株式会社PD（ピーディー）（本店：名古屋市中村区 以下、「PD」という。）に承継する吸収分割を行う組織再編を行いました。

なお、PDは当該吸収分割の効力発生日に名称を株式会社プライムダイレクトに変更しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2026年5月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 31,065,600株
- ② 発行済株式の総数 8,308,000株（自己株式745,996株を含む）
- ③ 株主数 18,105名
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
株式会社 A M	1,183,200	15.64
飯田 裕	178,100	2.35
アイケイ取引先持株会	169,800	2.24
飯田 清子	137,800	1.82
飯田 悠起	137,600	1.81
山中 亜子	113,800	1.50
鬼頭 洋介	94,000	1.24
栗田 和代	84,300	1.11
長野 庄吾	76,600	1.01
飯田 好明	59,200	0.78

（注）当社は、自己株式745,996株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に対して交付した株式の状況

当社は、2019年8月22日開催の第38期定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これを受け、2025年9月9日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、同年9月30日付で当社の取締役（監査等委員・社外取締役を除く。）3名（13,300株）及び子会社の取締役6名（11,200株）に対し、自己株式24,500株を交付しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2026年5月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長	飯 田 裕	株式会社東名社外取締役
代 表 取 締 役 社 長	長 野 庄 吾	株式会社getpop代表取締役社長
常 務 取 締 役	高 橋 伸 宜	管理統括
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	山 本 あ つ 美	株式会社ニイタカ社外取締役（監査等委員） 株式会社ユニバンス社外取締役（監査等委員）
取 締 役 (監 査 等 委 員)	和 田 圭 介	オリンピア法律事務所パートナー
取 締 役 (監 査 等 委 員)	大 庭 崇 彦	株式会社テトラワークス代表取締役 コロンビア・ワークス株式会社社外取締役(監査等委員) 南富士有限責任監査法人グループ理事長 ケイティケイ株式会社社外取締役(監査等委員) 株式会社ハンモック社外監査役 弁護士ドットコム株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役(監査等委員)山本あつ美氏及び和田圭介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)山本あつ美氏及び和田圭介氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 取締役(監査等委員)山本あつ美氏及び大庭崇彦氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役(監査等委員)和田圭介氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査等委員会の円滑な運営と監査・監督機能の実効性を高めるため、取締役(監査等委員)山本あつ美氏を常勤の監査等委員に選定しております。チームマネージャー職以上で構成する重要な会議等に出席するほか、日常的に取締役(監査等委員を除く)及び従業員から業務執行に係る重要情報を収集しております。また、内部監査室及び会計監査人との緊密な連携が図られております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役全員と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

- ③ 補償契約の内容の概要等
該当事項はありません。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び訴訟費用を当該保険契約により補填することとしております(ただし、当該保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く)。当該保険契約の被保険者は当社の取締役(監査等委員であるものを含む。)及び子会社の取締役、監査役であります。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

⑤ 取締役の報酬等

当社は2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等を決議しております。その決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系を取り入れつつ、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動を考慮した賞与および非金銭報酬である株式報酬(ストック・オプション、譲渡制限付株式報酬)により構成し、監督機能を担う社外取締役にについては、その職務に鑑み、基本報酬と賞与を支払うこととする。

ロ. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、毎月の固定報酬とし、内規で定められた各取締役の役位に応じた報酬額を基準とし、担当職務に応じて、各期の業績、貢献度、他社水準、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して取締役会で決定するものとする。

ハ. 賞与の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の業務執行取締役の賞与は、業績連動報酬としての効果を有しており、業績貢献への意欲を高めることを目的とし、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため当社連結業績の前連結会計年度における税引前当期純利益の約9%を目途として算出された額を賞与総額として、役位等により個別の額を取締役会にて決定し、毎年、一定の時期に支給するものとする。

ニ、非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高め、株主価値を意識した経営の推進を図ることを目的としてストック・オプションを付与することとし、株主総会で決定したストック・オプション報酬額の限度内（年額20百万円以内、新株予約権の総数上限は500個、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株）において、個別に個数を割り当て、取締役会で決定するものとする。

また、当社グループの中長期的な業績向上への貢献意欲を高めるとともに、株主様との利益意識の共有を図ることなどを目的とし、譲渡制限付株式報酬を支給することとし、株主総会で決定した譲渡制限付株式報酬の限度内（年額10百万円以内）において、役位等に応じて個別に個数を割り当て、取締役会で決定するものとする。

ホ、金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、非金銭報酬の額のウェイトを考慮し、社外取締役の意見も踏まえ決定するものとする。

ヘ、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等の内容が、決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社においては、個人別の報酬等の具体的内容については、上記報酬等の決定手続については各報酬の決定方針に従い、監査等委員である社外取締役の意見を踏まえたうえで、取締役会にて個別決定しておりますことから、決定方針に沿うものであると判断しております。

⑥ 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	ストックオプション	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	123,714 (－)	72,000 (－)	45,760 (－)	5,954 (－)	－ (－)	3 (－)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	19,480 (14,860)	14,400 (10,800)	5,080 (4,060)	－ (－)	－ (－)	3 (2)
合 計 (うち社外取締役)	143,194 (14,860)	86,400 (10,800)	50,840 (4,060)	5,954 (－)	－ (－)	6 (2)

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年8月24日開催の第35期定時株主総会において、賞与を含めた報酬として、各事業年度を対象とする年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は4名となります。また、2019年8月22日開催の第38期定時株主総会において、別枠の報酬として譲渡制限付株式報酬額として年額10百万円以内、ストック・オプション報酬額を年額20百万円以内(新株予約権の総数上限は500個、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)とそれぞれ決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は4名となります。
2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年8月24日開催の第35期定時株主総会において賞与を含めた報酬として、各事業年度を対象とする年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は3名となります。

⑦ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役（監査等委員）山本あつ美氏は、株式会社ニイタカ及び株式会社ユニバンスの社外取締役（監査等委員）であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）和田圭介氏は、オリンピック法律事務所のパートナーであります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 （常勤監査等委員） 山 本 あつ美	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査等委員会14回のうち14回に出席いたしました。取締役会及び監査等委員会において、公認会計士としての専門的見地から主に会計についての意見を述べております。また、内部監査等について適宜必要な発言・アドバイスを述べており、議案審議等においても必要な発言を適宜行っており、その役割を果たしております。さらに、指名・報酬委員会の委員として有益な助言を行っております。
社外取締役 （監査等委員） 和 田 圭 介	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査等委員会14回のうち14回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から遵法及び事業の健全性等についての意見・アドバイスを述べております。議案審議等においても必要な発言を適宜行っており、適切な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の委員長として有益な助言を行っております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考えております。将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、利益配分につきましては配当性向20%を目途とし、安定した配当の維持にも心掛け、今後の経営環境等を勘案して決定することを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績などを総合的に勘案し、普通配当を1株につき9円とさせていただきました。

連結貸借対照表

(2026年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,904,174	流 動 負 債	2,029,040
現金及び預金	393,661	買 掛 金	788,207
受取手形及び売掛金	2,393,290	1年内返済予定の長期借入金	540,935
商 品 及 び 製 品	1,828,894	未 払 金	350,731
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	17,224	未 払 法 人 税 等	7,599
そ の 他	271,949	賞 与 引 当 金	26,348
貸 倒 引 当 金	△846	そ の 他	315,217
固 定 資 産	938,273	固 定 負 債	1,260,441
有 形 固 定 資 産	199,948	長 期 借 入 金	954,252
建 物 及 び 構 築 物	72,735	退 職 給 付 に 係 る 負 債	142,677
土 地	80,216	そ の 他	163,512
そ の 他	46,995		
無 形 固 定 資 産	214,902	負 債 合 計	3,289,482
の れ ん	19,546	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	194,146	株 主 資 本	2,539,519
そ の 他	1,209	資 本 金	620,949
投資その他の資産	523,422	資 本 剰 余 金	681,635
投資有価証券	0	利 益 剰 余 金	1,508,960
長期貸付金	158,949	自 己 株 式	△272,025
繰延税金資産	340,015	新 株 予 約 権	13,445
差入保証金	96,099		
そ の 他	39,722		
貸 倒 引 当 金	△111,364	純 資 産 合 計	2,552,965
資 産 合 計	5,842,447	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,842,447

連結損益計算書

(2025年6月1日から
2026年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
売上 販売費及び一般管理費 営業外収益 受取利息 受取家賃 未払配当金除斥 受取保証金 その他 営業外費用 支倒引当金繰入 貸為替差損益 特別損失 関係会社株式評価損 減損 税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益	売上		14,568,370
	上原		9,084,711
	総		5,483,659
	利		5,287,510
	益		196,149
	利息	3,148	
	家賃	597	
	除斥	315	
	保証金	4,346	
	その他	778	9,185
	費用		
	繰入	21,911	
	繰入	82,035	
	損益	867	104,814
	損失		100,520
	評価損	34,428	
	減損	14,621	49,050
	純利益		51,470
	事業税	58,598	
	調整額	△221,422	△162,824
	純利益		214,294
	当期純利益		214,294

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

貸 借 対 照 表

(2026年 5 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	984, 571	流 動 負 債	655, 323
現 金 及 び 預 金	189, 639	1年内返済予定の長期借入金	532, 735
売 掛 金	85, 453	未 払 金	80, 442
前 払 費 用	44, 094	未 払 法 人 税 等	7, 118
短 期 貸 付 金	606, 141	未 払 費 用	20, 962
そ の 他	59, 387	預 り 金	2, 188
貸 倒 引 当 金	△144	賞 与 引 当 金	2, 857
固 定 資 産	3, 384, 029	そ の 他	9, 019
有 形 固 定 資 産	185, 096	固 定 負 債	1, 154, 627
建 物	68, 901	長 期 借 入 金	954, 252
土 地	80, 216	退 職 給 付 引 当 金	39, 675
そ の 他	35, 978	そ の 他	160, 700
無 形 固 定 資 産	180, 503	負 債 合 計	1, 809, 951
ソ フ ト ウ ェ ア	179, 294	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	1, 209	株 主 資 本	2, 545, 205
投 資 そ の 他 の 資 産	3, 018, 430	資 本 金	620, 949
関 係 会 社 株 式	2, 531, 592	資 本 剰 余 金	681, 635
長 期 貸 付 金	1, 188, 375	資 本 準 備 金	543, 649
繰 延 税 金 資 産	86, 066	そ の 他 資 本 剰 余 金	137, 986
そ の 他	129, 788	利 益 剰 余 金	1, 514, 645
貸 倒 引 当 金	△490, 892	利 益 準 備 金	9, 500
投 資 損 失 引 当 金	△426, 500	そ の 他 利 益 剰 余 金	1, 505, 145
資 産 合 計	4, 368, 602	別 途 積 立 金	400, 000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1, 105, 145
		自 己 株 式	△272, 025
		新 株 予 約 権	13, 445
		純 資 産 合 計	2, 558, 651
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4, 368, 602

損 益 計 算 書

(2025年 6 月 1 日から
2026年 5 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	944,917
売上原価	—
売上総利益	944,917
販売費及び一般管理費	721,408
営業利益	223,508
営業外収益	
受取利息	21,994
為替差益	1,583
貸倒引当金戻入益	375,724
その他の	5,932
営業外費用	
支払利息	26,153
経常利益	602,589
特別損失	
関係会社株式評価損	34,428
税引前当期純利益	568,160
法人税、住民税及び事業税	2,337
法人税等調整額	△7,729
当期純利益	573,553

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年 7 月22日

株式会社 I Kホールディングス
取締役会 御中

栄監査法人
名古屋事務所

指 定 社 員	公認会計士	玉 置 浩 一
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	瀬 戸 元 彦
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 I Kホールディングスの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I Kホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含ま

れておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するため

に、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年 7 月22日

株式会社 I Kホールディングス
取締役会 御中

栄監査法人
名古屋事務所

指 定 社 員	公認会計士	玉	置	浩	一
業務執行社員					
指 定 社 員	公認会計士	瀬	戸	元	彦
業務執行社員					

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第 2 項第 1 号の規定に基づき、株式会社 I Kホールディングスの2025年 6 月 1 日から2026年 5 月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下、「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

招集
通知

事業
報告

計
算
書
類

監
査
報
告

株
主
総
会
参
考
書
類

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年6月1日から2026年5月31日までの第45期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、代表取締役との定例会合を実施し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年7月23日

株式会社 I Kホールディングス 監査等委員会

常勤監査等委員 山 本 あつ美 (印)

監 査 等 委 員 和 田 圭 介 (印)

監 査 等 委 員 大 庭 崇 彦 (印)

(注) 監査等委員山本 あつ美及び和田 圭介は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

第 1 号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。） 3 名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。）全員が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役（監査等委員であるものを除く。） 3 名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において各候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	いいだ ひろし 飯田 裕 (1955年3月23日生)	1982年5月 アイケイ商事有限会社（現株式会社 I Kホールディングス）設立取締役 1990年4月 当社代表取締役社長 2015年8月 当社代表取締役会長兼CEO 2025年6月 当社取締役会長(現任) 2025年11月 株式会社東名社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社東名社外取締役	178,100株
		(取締役(監査等委員であるものを除く。))候補者とした理由) 飯田 裕氏は、当社の代表取締役として長年にわたり当社グループの持続的な成長を目指し、常に変革を求めるとともに、強いリーダーシップで経営を牽引してきました。なお、現在は取締役会長としてグループ経営に尽力しております。経営に関する豊富な知見と能力及び経験等が当社グループの経営に欠かせないものと判断し、引続き取締役として選任をお願いするものです。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2	ながのしょうご 長野庄吾 (1969年12月25日生)	1995年8月 当社入社 2000年5月 当社営業部部門長 2002年2月 当社営業企画部部門長 2004年3月 当社執行役員 2005年8月 当社取締役 2005年10月 当社取締役兼バイヤーチームマネージャー 2006年6月 当社取締役企画統括兼バイヤーチームマネージャー 2007年4月 当社取締役企画統括 2008年12月 当社取締役ダイレクトマーケティング統括 2012年8月 当社取締役雑貨・ダイレクトマーケティング統括 2013年6月 当社常務取締役雑貨・ダイレクトマーケティング統括 2014年6月 当社専務取締役営業統括 2015年8月 当社代表取締役社長兼COO 2025年6月 当社代表取締役社長(現任) 2025年10月 株式会社getpop代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社getpop代表取締役社長	76,600株
	(取締役(監査等委員であるものを除く。))候補者とした理由) 長野庄吾氏は、長年にわたり企画統括、営業統括を担当する当社の取締役として活躍され、また、現在は代表取締役社長として当社グループの成長・発展に大きな貢献を果たしております。これらの幅広い経験と実績は当社グループの経営に欠かせないものと判断し、引続き取締役として選任をお願いするものです。		

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	たか はし のぶ よし 高橋 伸 宜 (1959年4月27日生)	2000年6月 当社入社 2001年6月 当社管理部部門長 2004年3月 当社管理チームマネージャー 2005年8月 当社取締役兼管理チームマネージャー 2006年6月 当社取締役管理統括兼管理チームマネージャー 2012年8月 当社常務取締役管理統括(現任)	53,700株
	(取締役(監査等委員であるものを除く。))候補者とした理由) 高橋伸宜氏は、長年にわたり管理統括として、人事、総務、経理等の管理部門全体の統括を務めており、その高い専門性と知見、幅広い経験が当社グループの経営に欠かせないものと判断し、引続き取締役として選任をお願いするものです。		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、任期途中に当該保険契約を更新する予定です。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	やまもと あつみ 山本 あつ美 (1976年9月21日生)	2001年4月 株式会社資生堂入社 2010年2月 有限責任あずさ監査法人入所 2014年3月 公認会計士登録 2022年8月 山本あつ美公認会計士事務所所長(現任) 2022年8月 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任) 2023年6月 株式会社ユニバンス社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年9月 株式会社ニイタカ社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ユニバンス社外取締役(監査等委員) 株式会社ニイタカ社外取締役(監査等委員)	一株
	(監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 山本あつ美氏は、公認会計士として上場会社等の会計監査業務に携わった経歴により、会社経営の健全性及び透明性に関する豊富な知見を有しております。同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から取締役会において有益な提言・助言をいただけると考え、引続き社外取締役として選任をお願いするものです。		
2	わだ けい すけ 和田 圭介 (1979年2月26日生)	2005年10月 弁護士登録 2005年10月 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業入所 2013年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2017年2月 オリンピア法律事務所パートナー(現任) 2019年8月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) オリンピック法律事務所パートナー	一株
	(監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 和田圭介氏は、法律の専門家として国内のみならず、米国ニューヨーク州の弁護士登録もされており、豊富な経験と高い見識を有しております。同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、取締役会においてコンプライアンスの推進など有益な提言・助言をいただけると考え、引続き社外取締役として選任をお願いするものです。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	おお ば たか ひこ 大庭 崇彦 (1981年4月30日生)	2006年12月 有限責任監査法人トーマツ入所 2011年5月 大庭崇彦公認会計事務所所長(現任) 2011年10月 株式会社Bridge創業 代表取締役COO(現ブリッジコンサルティンググループ株式会社) 2021年1月 株式会社テトラワークス創業 代表取締役(現任) 2021年3月 コロンビア・ワークス株式会社社外監査役(現社外取締役(監査等委員))(現任) 2021年3月 南富士有限責任監査法人グループ設立 理事長(現任) 2022年11月 ケイティケイ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年1月 株式会社ハンモック社外監査役(現任) 2024年8月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2026年6月 弁護士ドットコム株式会社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社テトラワークス代表取締役 コロンビア・ワークス株式会社社外取締役(監査等委員) 南富士有限責任監査法人グループ理事長 ケイティケイ株式会社社外取締役(監査等委員) 株式会社ハンモック社外監査役 弁護士ドットコム株式会社社外監査役	一株
(監査等委員である取締役候補者とした理由等) 大庭崇彦氏は、税理士、公認会計士としての専門的知識と経験を有しております。また、経営者としても活躍されていることから監査等委員である取締役としての立場から当社経営に参画いただくことで、当社の経営意思決定の健全性・適正性の確保に資することを期待し引続き選任をお願いするものです。			

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

- 山本あつ美氏、和田圭介氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
- 山本あつ美氏、和田圭介氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。山本あつ美氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となり和田圭介氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。
- 山本あつ美氏及び和田圭介氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。本議案が承認可決され、両氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
- 山本あつ美氏、和田圭介氏、大庭崇彦氏と当社間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条

第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。各氏が原案どおり再選されますと、当該責任限定契約は継続となります。

6. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、任期途中に当該保険契約を更新する予定です。

【ご参考】本総会終結後の各役員のスキルマトリックス

本総会において第1号議案及び第2号議案が原案どおりに承認可決された場合の取締役会のスキルマトリックスは、以下のとおりとなります。

氏 名	区分	社外 独立	企業経営	マーケ ティング	品質 管理	組織・ 人材	法務・ リスク管理	財務・ 会計
飯田 裕	取締役		○	○	○	○		
長野 庄吾	取締役		○	○	○	○		
高橋 伸宜	取締役		○			○	○	○
山本 あつ美	取締役 監査等委員	○			○		○	○
和田 圭介	取締役 監査等委員	○				○	○	
大庭 崇彦	取締役 監査等委員		○				○	○

以 上

会場 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センター 別棟ホール



- ・ JR名古屋駅 桜通口から徒歩 7 分
(地下街ユニモールを進んでいただくと、国際センター駅 2 番出口方面から連絡通路直結)
 - ・ 地下鉄桜通線「国際センター駅」 2 番出口方面から連絡通路直結
- ※当日は駐車場のご用意ができませんので、お車でのご来場はご遠慮ください
ますようお願い申し上げます。

(お知らせ)

決議通知及び事業報告の送付は取り止めており、当社ホームページに掲載いたしております。

掲載アドレス https://www.ai-kei.co.jp/ir/library_stockholder